

# 日本マレーシア経済協議会第35回合同会議概要報告

2017年11月

日本マレーシア経済協議会

1. 日時： 2017年11月23日（木）9:30～18:10
2. 会場： シャングリラホテル・クアラルンプール「SARAWAK」
3. 出席者： 総勢182名（両国協議会メンバー・オブザーバー等）  
【日本側】 日本マレーシア経済協議会（JAMECA）佐々木幹夫会長、大森一夫副会長他71名  
【マレーシア側】 マレーシア日本経済協議会（MAJECA）アズマン・ハシム 会長他111名  
【来賓】 チュア・ティール・ヨン国際通商産業副大臣  
宮川眞喜雄 駐マレーシア日本国大使

## 4. 総括的概要：

両国協議会メンバーを中心に総勢182名が参加し、「JAMECA-MAJECA 40周年を越え、次の10年へ」をテーマに活発な議論を行った。

チュア・ティール・ヨン マレーシア国際通商産業副大臣による基調挨拶をはじめ、宮川大使による特別講演のほか、マレーシア日本経済協議会の40周年記念本の発行セレモニーが行われた。



40周年記念本を発刊

第1回全体会議では、これまでの40年間の経済活動を振り返り、今後の展望について、議論がなされた。

第2回全体会議では、デジタルエコノミーについて議論し、マレーシア側からマレーシアデジタル経済公社（MDEC）を通じた政府のデジタル産業育成の取り組みや、中小企業でもeコマースを活用できる事例が紹介された。日本側からは、モバイルを活用した新しいマーケティング・ビジネスや貿易の諸手続きをオンライン上で行うプラットフォームについての提案があった。

第3回全体会議では、ハラルビジネスについて議論がなされ、マレーシアを通じて世界のハラル市場への展開を図る取り組みが紹介された。特徴的な取り組みとして、帯広商工会議所（北海道）がJICAの事業を通じて、地元中小企業のマレーシアにおけるハラル食品の製造販売を支援する事例が披露され、夕食会では実際の商品が試食提供された。

翌日は、MDECが手がける人材育成、スタートアップ支援施設であるASEANデータエクステンションセンター（ADAX）を視察し、現地企業との交流を交えながら同国のデジタルエコノミーに対する取り組みについて話を聞いた。

## 5. セッション別概要：

### (1) 開会式

開会式で、アズマン・ハシム会長は、日マ両国の国交60周年、両協議会設立40周年の記念すべき年に会議を開催することができ、大変喜ばしいと挨拶。この40年で両国経済関係が大きく変化したことを指摘し、世界がデジタル化を進める中で、日本が強みを持つデジタル4.0などの新しい技術で両国が連携していくことに期待を寄せた。

佐々木幹夫会長は、開会挨拶の中で、日本から多くの製造業がマレーシアに進出しており、近年では小売りやサービス業・飲食業など進出企業の業種も拡大し、進出先もマレーシア全土に広がっていることを紹介。一方で、マレーシア企業の日本進出も増えていることを挙げ、両国経済関係がより緊密かつ双方向に進化していることを歓迎した。また、高速鉄道などのインフラ分野で、日本企業の協力が進むことに期待を示した。



佐々木会長による開会挨拶



チュア・ティー・ヨン国際通商産業副大臣による基調挨拶

続けて、宮川眞喜雄マレーシア日本国大使が安倍晋三日本国内閣総理大臣の祝辞を、アブドゥル・ハミド・エゴーマJ E C A副会長がナジブ首相の祝辞を代読した。

基調挨拶では、チュア・ティー・ヨン国際通商産業副大臣が、J A M E C A・M A J E C Aがマレーシアへの日本からの投資促進に貢献してきたことを評価するとともに、両国が二国間だけでなく日ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)のメンバーであり、RCEPやCTTPPなど多国間の経済連携推進においても協力していると強調。マレーシア経済は堅調で2017年は6.2%成長を予想しており、今回テーマに挙げられているハラル産業やデジタル産業の振興に向けても、官民を挙げて取り組んでいると述べた。

宮川大使は、特別講演の中で両協議会の40周年を祝うとともに、両国の協力関係のもと、ビジネスの未来への取り組みは機会に満ちていると強調し、電気、水道、通信、交通、金融などのインフラ分野と、拡大を続けるASEAN市場の開発の分野で協力できると提案した。



特別講演を行う宮川大使

### (2) 第1回全体会議



大森 副会長

第1回全体会議では、「40年間にわたる日本とマレーシアの経済交流とこれから」と題し、大森一夫副会長が、日本企業がマレーシア企業との連携により、現地人材の育成を推進しつつ、世界市場に進出している事例を紹介するとともに、安全性の高い新幹線方式の高速鉄道技術を通じて日本がマレーシアに貢献できると述べた。

マレーシアのモハメド・イクバル副会長兼事務総長は、これまでの40年間の両国間の貿易・投資について両協議会が果たしてきた役割が大きな

ものであったと高く評価。2013年の合同会議でナジブ首相が掲げた「東方政策セカンドウェーブ」により、両国は新たな関係に入り、2020年までの先進国入りを目指す「第11次マレーシア計画」ならびに、2050年に世界のトップ20入ることを目標とした「TN50」の実現に向けて、医療、環境、エネルギーなどの分野で日本のハイテク産業との連携を進めたいと強調した。

マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）の太田健司副会頭は、マレーシア進出の日本企業の歴史を振り返るとともに、最近のマレーシア政府の最低賃金の引き上げや移転価格税制、外国人労働者への人頭税課税、雇用保険制度の開始、GST還付の遅延などにより、企業負担が増加し、製造業を中心に同地での操業継続が厳しくなっている現状を訴えた。



JACTIM 太田副会頭

これに対し、マレーシア側から、すでにマレーシアには約300万人の外国人労働者がおり、今後は、低賃金の外国人を受け入れるのではなく、技術を高め、産業の高度化を図ることが必要であるとの認識が示された。

自国経済を労働集約産業から資本集約産業に移行させたいマレーシア側と、現在の操業を維持するためにコストの急激な増大を懸念する日本側との間で活発な議論が交わされた。

### (3) 第2回全体会議



MDEC チューン副総裁

第2回全体会議では、「テクノロジーによるビジネス変革と力強いデジタルイノベーションエコシステムの構築」と題して、議論された。

マレーシア側から、MDECのヒュー・ウィー・チュン副総裁がマレーシアの経済について、2015年には17.8%がすでにデジタル経済であり、これを2020年までに18.2%にする目標はすでに達成していることを明らかにし、ICTや金融部門に今後の成長機会があると指摘した。また、データ分析を支援の最優先分野に据え、同分野の専門家を揃えてスタートアップ企業を支援していると述べた。

コマース・ドットアジアのエレナ・タン氏は中小企業の電子商取引について、データ入力から、決済、商品輸送まで手掛けるサービスを提供していることを紹介した。

日本側からは、NTTデータの赤羽喜治システム企画担当部長から、ブロックチェーンを活用したシステムにより、貿易データをデジタル化し、諸手続きをオンライン上で行うことで大幅な省力化を図る同社の取り組みについて紹介があったほか、GMO TECHの猪野佑一経営企画室部長からは、同社がマレーシア市場での展開を検討しているモバイルアプリを活用したマーケティング・集客システムが紹介された。



NTT データ 赤羽部長



GMO TECH 猪野部長

#### (4) 第3回全体会議

第3回全体会議では、「ハラル商品とハラルサービスのグローバル市場へのアクセス」と題し、議論が行われた。



イブラヒムホールディングス  
イブラヒム会長

マレーシア側から、ブラヒムホールディングスのイブラヒム・ハジ・アーメド会長から2020年の東京オリンピックに向けて年間100万人のムスリムが訪問すると見込まれる日本市場をターゲットにしており、加工食品を約800店舗で販売、東京・横浜でレストランを経営していることが紹介された。

アラディングループのローレンス・チョイ副社長は、世界のハラル市場が2.3兆ドル規模であり、2019年には3.7兆ドルに拡大すると説明。マレーシアのハラル輸出市場において日本は、中国、シンガポール、米国、インドネシアに続き5番目に大きく、ハラル食品は食の安心・信頼に関心を持つムスリム以外にも選ばれていると述べた。また、同社が、ASEANで初めて英国の名門サッカークラブであるマンチェスターユナイテッドとパートナー契約を結び、世界市場に向けたPRに取り組んでいることを紹介した。

日本側からは、キューピーマレーシア社の井上佑志副社長が2009年設立で操業8年目を迎える同社の事業について説明。マレー系、中華系、インド系、日本人からなる約150人の従業員が協力し、ハラル対応のマヨネーズと調味料を生産。シンガポール、UAE、インド、バングラデシュ、日本に製品を輸出していることが紹介された。



キューピーマレーシア  
井上副社長



マレーシア日通  
ロスラン シニアMG

マレーシア日本通運のロスラン・オズマンシニアマネージャーは、同社が日系物流業者として初めてハラル認証を取得し、日本とマレーシア間のハラル物流を実現し提供していることを紹介。多くの企業に利用してほしいと呼び掛けた。

北海道・帯広商工会議所の武田光史産業振興部長は、同所が実施しているJICA草の根技術協力事業を通じて、同所の会員企業「とち製菓」と「江戸屋」の2社がマレーシア・ケダ州の企業と交流し、大福やハラル餃子のマレーシアでの製造・販売を行っている事例を紹介した。とち製菓の駒野裕之社長は、質疑の中で成功の秘訣を聞かれ、「一緒に新しいものを作りたいというマレーシア側パートナーの熱意」と答え、パートナー選定の重要性を強調した。また、同所が行っているムスリムフレンドリーキャンペーンについて、市内のハラル食を扱うレストランのマップ配布や、同所内での礼拝所の設置の例などが紹介された。



帯広商工会議所  
武田部長

## (5) 閉会式

閉会式で佐々木会長は、40周年にふさわしい会議となり、デジタル産業やハラルビジネスなどの新たなビジネスチャンスについて議論され、両国が引き続き互いに重要なパートナーであることを再確認できた、と述べた。また、次回、第36回合同会議について、2018年に日本で開催することが表明された。

最後に、アズマン・ハシム会長が今次合同会議の総括を行い、次回合同会議への期待を述べた。



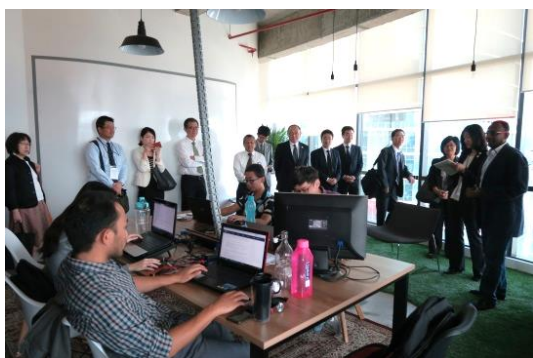
佐々木会長(中央)、大森副会長(左から2人目)  
アズマン・ハシム会長(右から2人目)

## (6) マレーシア日本経済協議会主催歓迎夕食会

閉会式の後、マレーシア日本経済協議会主催歓迎夕食会が開催され、アズマン・ハシム会長の開会あいさつの後、宮川大使によるスピーチが行われた。また、午後のセッションで紹介された大福やハラル餃子も加わった夕食とバンド演奏やアズマン・ハシム会長の歌を楽しみながら親交を深めた。

## 6. 関連プログラム

### (MDEC/ADAX視察)



ADAXの施設を視察

会議翌日には、クアラルンプール市内でMDECが運営する施設「ASEANデータエクステンションセンター (ADAX)」を視察した。

マレーシアは、デジタル分野の中でもグローバルビジネスやデータ解析、IoT、フィンテック、セキュリティなどのシステム開発に取り組む企業をその国籍を問わず誘致し、これらの分野のスタートアップ企業への支援を行っているとの説明を受けた。

マレーシアでデジタル関連ビジネスを手掛けるNTT MSCとVINXの日系企業2社から事業紹介があり、マレーシアが地震や水害、火山などの自然災害のない国であること、電力が安定しコストも安くデータセンターとして理想の立地であることや、外資IT企業向けの優遇制度があり税や外国人雇用で恩典が受けられることなど、同国進出のメリットについて話を聞いた。また、同施設を利用しているスタートアップ企業3社と懇談した。

## 7. その他

協議会設立40周年を記念し、日経ビジネス10月6日号ならびに NIKKEI ASIAN REVIEW 11月20日号に本会議についての記事広告を掲載し、合同会議ならびに協議会活動のPRに努めた。また、NIKKEI ASIAN REVIEW は会場にて配布された。

以上